



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社  
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 猪崎 光一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩谷 雅則

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,078	△24.5	173	△41.1	139	△47.1	140	△40.6
26年3月期第1四半期	9,378	24.5	294	47.9	263	39.0	237	39.5

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 191百万円 (△18.8%) 26年3月期第1四半期 236百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.49	—
26年3月期第1四半期	0.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,016		6,617			22.0
26年3月期	36,876		5,794			15.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 6,617百万円 26年3月期 5,794百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△19.9	230	△33.5	160	△43.7	150	△31.2	0.52
通期	40,400	△4.1	620	△25.7	430	△37.9	370	△24.5	1.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	288,357,304 株	26年3月期	288,357,304 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	59,019 株	26年3月期	58,017 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	288,298,953 株	26年3月期1Q	288,299,522 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
4. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復基調が続きましたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の動向などの下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移した一方で、人手不足に起因する労務単価の上昇や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、積極的に受注活動を行うとともに、工事原価管理のさらなる強化と諸経費の削減に全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ24.5%減の70億78百万円、営業利益は前年同四半期に比べ41.1%減の1億73百万円、経常利益は前年同四半期に比べ47.1%減の1億39百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ40.6%減の1億40百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

受注工事高が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ20.1%減の69億74百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ2.0%減の1億53百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却が無かったこと等により、売上高は前年同四半期に比べ84.0%減の1億4百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ79.5%減の30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ68億60百万円減の300億16百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ76億83百万円減の233億98百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益1億40百万円及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額6億31百万円を利益剰余金に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ8億23百万円増の66億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期業績及び今後の見通しを勘案し、平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想を修正いたしました。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年7月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が631百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,787	1,781
受取手形・完成工事未収入金等	22,550	15,240
販売用不動産	187	187
未成工事支出金	169	334
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	66	70
繰延税金資産	23	46
その他	687	929
貸倒引当金	△76	△65
流動資産合計	25,444	18,573
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,738	2,717
土地	7,546	7,546
その他（純額）	84	100
有形固定資産合計	10,369	10,364
無形固定資産		
投資その他の資産	146	138
破産更生債権等	2,303	2,294
繰延税金資産	147	129
その他	692	690
貸倒引当金	△2,227	△2,175
投資その他の資産合計	916	939
固定資産合計	11,431	11,443
資産合計	36,876	30,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,026	9,836
短期借入金	12,791	9,815
未成工事受入金	321	132
完成工事補償引当金	39	26
工事損失引当金	144	62
賞与引当金	104	48
その他	793	447
流動負債合計	27,222	20,370
固定負債		
長期借入金	2,191	2,109
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	1,473	730
その他	191	187
固定負債合計	3,859	3,027
負債合計	31,082	23,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	2,340	3,113
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,041	6,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	10
退職給付に係る調整累計額	△251	△206
その他の包括利益累計額合計	△247	△196
純資産合計	5,794	6,617
負債純資産合計	36,876	30,016

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,378	7,078
売上原価	8,597	6,416
売上総利益	780	661
販売費及び一般管理費	485	488
営業利益	294	173
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
その他	6	6
営業外収益合計	10	11
営業外費用		
支払利息	32	40
その他	9	5
営業外費用合計	42	45
経常利益	263	139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	42
特別利益合計	-	42
税金等調整前四半期純利益	263	181
法人税、住民税及び事業税	26	46
法人税等調整額	△0	△5
法人税等合計	25	40
少数株主損益調整前四半期純利益	237	140
四半期純利益	237	140



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
退職給付に係る調整額	-	44
その他の包括利益合計	△1	50
四半期包括利益	236	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	191
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,725	652	9,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	8,728	655	9,383
セグメント利益	156	148	305

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,974	104	7,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	6,976	107	7,083
セグメント利益	153	30	183

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
報告セグメント計	305	183
全社費用(注)	△10	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	294	173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	7,093	75.6	5,423	76.6	△1,670	△23.5
	土木	1,476	15.7	1,415	20.0	△60	△4.1
	電気	155	1.7	135	1.9	△20	△13.4
計		8,725	93.0	6,974	98.5	△1,751	△20.1
不動産事業		652	7.0	104	1.5	△547	△84.0
合計		9,378	100	7,078	100	△2,299	△24.5

(2) 受注状況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	6,759	67.2	4,401	59.7	△2,358	△34.9
	土木	2,972	29.6	2,507	34.0	△464	△15.6
	電気	320	3.2	468	6.3	147	46.0
合計		10,052	100	7,376	100	△2,675	△26.6
繰越工事高	建築	23,278	77.1	21,726	78.3	△1,551	△6.7
	土木	6,648	22.0	5,592	20.2	△1,055	△15.9
	電気	274	0.9	425	1.5	150	54.7
合計		30,201	100	27,744	100	△2,456	△8.1

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

以上